

# 今年も沖ノ鳥島へ

サンゴ調査団

## 移植、産卵調査も

### 石破大臣がセンター視察

水産土木建設技術センター（宇賀神義宣理事長）などが実施している沖ノ鳥島（東京都小笠原村）のサンゴ調査団が今年も現地に向けて出航した。今回は育てた3100株の稚サンゴ移植に加え、過去に移植したサンゴの産卵状況の確認調査やメンテナンスなども行われる。



### 漁業・水産業に「必要不可欠」

サンゴセンターを視察する石破大臣（右端）、島尻大臣（前列左から2人目）ら（提供＝久米島町）

今回の調査は平成18年度の開始以降、第16次調査で、21年度からの第2フェーズとしてはちょうど10回目。これまでに約10万株のサンゴを移植している。調査船はすでに沖繩・久米島を出航して現地で調査を開始しており、今月末まで現地に滞在したあとに帰港する計画だ。

久米島のサンゴセンターで育てた稚サンゴの移植と産卵調査の確認がメインだが、生息域調査や現地種苗生産技術の開発など調査する内容は多

い。この時期は台風や高波浪が比較的少ない時期ではあるものの、「環礁内に入れるのはよくて3日に1日程度。ひどい時は1週間全く入れない」（調査関係者）という厳しい環境にある。

この一環として、昨年には水産土木建設技術センターが保有していた研究施設（サンゴセンター）を沖繩・阿嘉島から久米島にある沖繩県海洋水産研究所内に移設。十分な敷地面積や大量に必要な清浄海水（海洋深層水）を確保するなど、調査・研究体制を一段と強化した。

4月には久米島を訪問した石破茂地方創生担当大臣と島尻安伊子沖繩・北方担当大臣もサンゴセンターを視察。サンゴの産卵から4年かけて20センチに成長させることや移植の状況、排他的経済水域（EEZ）の確保に極めて重要な沖ノ鳥島におけるサンゴの重要性などを説明した。

国土保全の意味合いが強い事業だが、南方の藻場とも称されるサンゴの生態の解明調査は漁業・水産業にとっても必要不可欠。観光資源としての期待も大きい。一方、海水温の上昇による白化現象など藻場と同様にサン

ゴの生息面積が少なくなっているのも現実だ。事業を通じたサンゴの増養殖技術の確立も注目を集めている。

28年度の事業費は約1億4000万円と、年を追うごとに厳しくなっているが、関係者からは事業の強化・継続を求める声が続々出ている。